

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県議会議員選挙に候補者を擁立する政党のうち、愛知県内に県連等の本部機能を有する政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

	(2)
質問項目	食料やエネルギーの国内・域内自給率引き上げについて
質問内容	2022年は日米の金利差拡大を背景に、為替相場は急激な円安に流れました。欧米各国の中央銀行がインフレ退治に向けた急激な利上げに動くなか、日本の金融政策が転換しない限り、一層の円安傾向が進むことが予想されます。日本の諸産業における輸入浸透率が従来と比べて高まっているなかで、円安の進行により需給両面にわたる悪影響がさらに深度を増し、日本の経済社会をさらなる苦境へと陥らせかねない危惧しています。とりわけ、その多くを輸入に依存している食料やエネルギーといった国民の生命にもかかわる財の安定的供給は、安全保障上の重要課題の一つです。こうした点に関して当会では、現状の過度な輸入依存体質からの転換を転換し、各地域ごとの地消地産(地域の需要を地域内の供給によって満たしていく)考え方に立ち、地域の一次産業の積極的振興とともに、休眠発電施設の有効活用、中小規模発電設備の整備により石油やガス、大規模発電依存体質から再生可能エネルギーによる地域エネルギーの自立化を戦略的に進めていく必要があると考えています。御党のお考えをお聞かせください。
日本共産党	日本共産党は、2030年度までに、省エネと再エネの抜本的に強化して、CO2を50%~60%削減する「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を提案しています。エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば60%の削減は可能です。2050年までに、残されたガス火力なども再生可能エネルギーに置き換え、実質ゼロを実現します。即時原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめ、2030年度に原発と石炭火力の発電量はゼロとします。再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立します。再エネを最大限活用できる電力網などのインフラを整備し、二酸化炭素排出量が大い業界、大規模事業所に、二酸化炭素削減目標と計画、実施状況の公表などを「協定」にして政府と締結することを義務化します。農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマスの発電の普及など、脱炭素を結びつけた農業・林業の振興を進めます。
立憲民主党	国民の生命と生活を守る基盤である農林水産業の経営の持続的かつ安定的な発展を図るとともに、農林漁業が有する多面的機能を十分に発揮させ、その役割を一層強化することを基本に政策を展開します。気候変動・地球温暖化の影響に対処し、危機管理の徹底、農地・担い手の確保、国内生産の拡大と安定した流通体制の整備、国内生産の維持・拡大を旨とした貿易ルールの形成を図り、食料自給率を向上させ、「食の安全保障」を確立します。太陽光発電、風力発電をはじめ、ソーラーシェアリングや小水力発電、バイオマス発電など、地元企業や様々な主体が参加した地域の合意による環境調和の再生可能エネルギー発電事業を集中的に推進し、地域循環型経済の促進と自然災害に強い地域づくりにつながる再エネシフトを進めます。
国民民主党	農業は安全保障の柱です。食料、エネルギー、医薬品、医療機器、人材、文化等を含む「総合的安全保障」政策を推進します。政府一体となった戦略を策定し、日本の課題解決に取り組みます。基本的な生活物資や諸物資の海外依存をできる限り低減し、自立したサプライチェーンによって富の海外流出を防ぎながら国と地方を守る「給料が上がる経済システム」を構築します。また資源の少ない日本にとって、エネルギー自給率の向上などエネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要な課題です。エネルギー安定供給の確保をはじめとするエネルギー安全保障を重視し、盤石なエネルギー供給体制を実現しつつ、カーボンニュートラル社会をめざします。共生・自律・分散型のエネルギーネットワークを構築し、再生可能エネルギーを中心とした分散型エネルギー社会の構築をめざします。とくに洋上風力、地熱の活用に注力すると共に、ジオエンジニアリングに取り組みます。
公明党	食料・エネルギーの自給率上げは、経済安全保障の観点から極めて重要ですが、とりわけエネルギーに関しては、カーボンニュートラルに向けた国際的な潮流の中、中小企業の皆様にとって避けて通れない課題であると同時に、大きなビジネスチャンスともなります。愛知県は、中小企業の皆様に支えられ圧倒的に日本一の産業県ですが、その分温暖化効果ガスの排出量も全国トップクラスであります。そこで公明党では、「ZEH(ゼッチ)」「ZEV(ゼブ)」などエネルギーを消費しない住宅・自動車のほか、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及を後押し、それらが中小企業の皆様をはじめとする民間の事業活動にビルドインされるよう、抜本的に支援すべきと考えております。実際に県議会でたびたび取り上げ、新年度からは県による補助制度が拡充されます。今後も、2050年カーボンニュートラルに向けて取組を加速してまいります。
自由民主党	食料の安定供給の確保は、食料安全保障の観点からも国家の最重要責務であり、食料自給率・食料自給力の向上に努めることが重要です。燃油・肥料・飼料等の生産資材や原材料等の価格高騰に対する安定供給の確保、影響緩和対策を着実に実施するとともに、輸入依存度の高い小麦・大豆・飼料作物等の増産支援、米粉や国産小麦等の国産原料への切り替えや、生産拡大等を支援します。円安傾向の中、再生可能エネルギーの導入拡大等を通じたエネルギー自給率の向上を図ることも重要です。このため、再生可能エネルギーや蓄電池、コージェネレーション等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネスを推進するための市場環境整備や技術実証支援、蓄電池や水電解装置等の導入支援の取組みを進めるとともに、地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化、地域活性化に向けたマイクログリッドの構築支援等に取り組みます。
日本維新の会	食糧安全保障上の重要な指標である「食料自給率指標(米・小麦中心の作付け)」に基づき、食料自給率の向上を図るほか、食料自給率の高いコメの消費拡大を推進するとともに、自給率の低い穀物や飼料などの国内生産を拡大していくことが必要である。エネルギーについては、高騰するエネルギー価格への対応の観点からも、安全性が確認された原子力発電については可能な限り速やかに再稼働させ、長期的にはエネルギー安全保障確保や2050年カーボンニュートラル目標の実現とのバランスの中で、既設原発で老朽化したものは市場原理の下でフェードアウトさせ、次世代原発に切り替えていくべきであるとする。再生可能エネルギーの導入・拡大については、乱開発による被害を発生させないための立地規制の強化を行う一方、障害となる規制の見直しを果断に行うとともに、地域社会が潤う仕組みを構築することによって、地方経済の活性化を図っていくことが重要である。
社会民主党	エネルギーについては石油やガスについては自給できず、この輸入については安定確保のためには当該国との関係を常に良好にしておくことしかありません。発電施設について、政府は原発の再稼働、稼働延長して電源の確保を図ろうとしています。福島原発の後始末もできないまま再稼働は選択すべきものではありません。台湾では6基の原発の内、4基は廃炉、残る2基については2025年までに廃炉にするという。ドイツは福島原発の爆発事故を受けて、将来的には廃炉としてきました。最後の3基がこの4月半ばに停止するという。食料の自給は独立国としては自給率100%以上が望ましいが、日本はカロリーベースで、現状は38%です。昨今の乳牛削減については、外国からの13万トン余の乳製品を輸入しており、国内酪農家が、削減を与儀なくされています。国内の酪農を優先し、乳製品の輸入こそ制限すべきです。食料とエネルギーについて、自給率100%以上目標とし、足りなければ輸入を原則にする。食料の安全保障の観点です。日本の輸出産業の利益拡大のために、輸入枠を拡大し、そのために他の製品はいざしらず、食料の生産が抑制されてはならない。食料の安全保障の観点からも、日本政府の外交指針であるべきです。日本の農業は小規模経営が主だが、水と気候に恵まれたこの日本で、自然災害を防ぎつつ、山村で、平地で、いのちをつなぐ食料を生産してきました。その農産物の地産地消・経営の安定こそ望まれる。
参政党	食料及びエネルギーの安定的供給は、安全保障上極めて重要であると考えています。食料に関しては、食料自給率100%以上を目指します。そのためには、年々減少している農業や漁業などの第1次産業従事者を、支援する取り組みが必要になります。例えば、問題になっている耕作放棄地を行政が借り上げ、新規就農を目指す若者などに貸与し、農業や化学肥料を使わない農法で耕作してもらい、できた農作物は一部行政が買い上げ、その地域の学校給食に提供するなど、地産地消を図ります。また、不作の時は行政が一定の補償をするなど、農家が安心して作物を育てられるようにし、農業をその地域で循環させる取り組みを行います。エネルギーに関しては、石油やガスなど安定的なベースロード電源を基幹エネルギーとして据えた上で、地域特性に応じた地産地消の分散型エネルギー供給システムを各地域で展開し、地域の地力を強化することで、エネルギー自給率を高めます。